

## 金融システムの安定化と銀行の信用の毀損

桃山学院大学 中野 瑞彦

1990年代後半から2000年代初頭にかけての相次ぐ銀行破綻ないしは破綻寸前の状況は、我が国の経済・社会に大きな爪痕を残すことになった。2003年春のりそな銀行への公的資金投入以降、大手金融機関が破綻することに対する不安は相当程度に薄らぎ、少なくとも金融システムが危機的状況に陥る事態は回避された。金融システムの安定をもはや大手銀行が破綻し得ない状況と定義するならば、金融システム安定化のためのコストとは、そうした状況を実現するまでに各経済セクターが負担した機会費用と言えよう。ただし、こうした費用は社会全体として見れば、あるセクターから他のセクターへの所得移転であるから、社会的コストとはならない。例えば、低金利政策による銀行収益の嵩上げ効果にしても、マクロの資金需給によって決定される市場金利を通じた移転との前提に立てば、預金者が得るはずであった利子所得のうちどれだけが社会的コストとなるのかは判然としない。

むしろ社会的コストとは、バブル経済期における銀行の投機的経営が社会に大きな歪みをもたらしたことや、銀行が不良債権処理や自己資本対策のために貸し渋りや貸し剥がしといった行動を取ったことにより、社会全体に必要以上の経済的摩擦が生じたことと考えられる。それによって、社会の銀行に対する信用と信頼は大きく損なわれることになった。現に、貸し渋りや貸し剥がしによって企業が資金繰り破綻を起こし、失業者が生み出されたケースが少なくない。また、公的資金によって銀行だけが救済されるという疑念を社会に抱かせ、逆説的に言うならば、銀行は金融システム安定化のために自らの信用と信頼を損なうというコストを余儀なくされたのである。だが、更に重要なことは、こうしたコストの負担によって得た金融システムの安定化のもとで、銀行とりわけ大手銀行が信用と信頼を回復するような行動を取っているかどうかである。近時の不祥事件を見る限り、信頼の回復はまだ先のようなのである。

本報告では、銀行の不良債権処理過程を振り返りながら、金融システム安定化に向けた金融行政によりどのような社会的コストを余儀なくされたのかを検討したい。併せて、不良債権問題克服後の金融行政と銀行経営のあり方が、社会インフラとしての金融システムの安定化にどのように寄与しうるのかについて議論することとしたい。

以上